

# 総合支援事業の実施に向けた「要支援」高齢者の 介護サービス利用に関する調査報告

ー阪南市「要支援」高齢者実態調査から見えてくるものー

本 田 和 隆\*

A report on an investigation of the daily living of the elderly persons  
requiring support who lives in Hannan city

Kazutaka Honda

---

【キーワード】「要支援」高齢者，地域包括ケア，総合支援事業，地域福祉計画

## はじめに

団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」に向けた対応として、地域包括ケアシステムの構築が目指されている。地域包括ケアシステムは、「住まいを中心として、医療、介護、生活支援、介護予防を包括的に高齢者に提供していくシステム」（山崎 2016：18）とされているが、端的に言えば「他職種連携・他職種協働の推進」と「地域住民を巻き込んだ地域づくりの推進」ということになろう。二木（2015）が原勝則老健局長（当時）の言葉を引用して強調しているように、「地域包括ケアシステム」というよりかは「地域包括ケア・ネットワーク」の方がより適切であり、全国一律の高齢者ケアの仕組み（システム）があるわけではなく、それぞれの自治体で地域の高齢者の実態とその対応について「最適解」を出さなければいけない。合わせて、この地域包括ケアシステムの構成要素に「本人・家族の選択と心構え」が基本にあり、「自助・互助・共助・公助」の再構築が今後一層求められている。

地域包括ケアシステムの具体的な取り組みの一つとして 2015 年度から 2017 年度にかけて「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「新しい総合事業」という）に移行することになっており、地方自治体だけではなく地域住民や民間事業者を巻き込んだ、地域独自の積極的な取り組み「地域支援事業」が期待されている。

本研究では、大阪府阪南市を一つの事例として紹介し、①阪南市地域福祉推進計画策定作業

---

所属および連絡先

\* 大阪千代田短期大学

「要支援」高齢者における総合支援事業の取り組みに関する調査結果（速報値）報告  
から見える高齢者の現状と課題、②要支援認定高齢者（以下「要支援」高齢者）のニーズを明らかにし、今後の「新しい総合事業」の中身を検討したい。

## 1 阪南市の高齢者を取り巻く現状

### 1-1 統計からみた高齢者の現状と課題

平成 28 年の阪南市の人口は、56,289 名である。平成 24 年以降年々減少しており、この 4 年間で約 1,300 人減少している。人口の減少に反し、一般世帯数は微増傾向であるが、1 世帯あたりの人員は減少している。高齢化率の推移をみると、平成 7 年が 11.4%であったのに対し、平成 28 年は 28.8%と毎年上昇している。このことから、高齢者世帯数は急激に増加しており、平成 7 年から平成 27 年の 20 年間で、高齢者の夫婦のみの世帯が約 3.6 倍、高齢者単独世帯は約 3.7 倍となっている。特に、高齢者の単身世帯の増加は顕著であり、平成 27 年の時点で 24.9%となっている。また、要介護（要支援）認定者数も増加傾向にあり、軽度者の割合が多くなってきている。

### 1-2 団体ヒアリングによる高齢者の現状と課題

阪南市では、地域福祉推進計画策定にあたって「介護者（家族）の会」「老人クラブ連合会」「民生委員児童委員協議会」へのヒアリングを平成 28 年 1 月と 2 月に実施している。そのヒアリング結果から「要支援」高齢者や「新しい総合事業」に関わる意見を抽出し、以下に列挙した。高齢者支援に関する地域福祉の課題をはじめ、各団体の運営上の課題や今後のまちづくりのあり方まで様々な意見が出されていることが分かる。

#### <ヒアリング結果のまとめ> （高）高齢者関係団体、（福）民生委員児童委員協議会

- ・会の存在を知らない人が多い。情報提供や情報伝達の方法、仕組み作りが必要（高）
- ・自治会を脱会する人が増えているので、情報が入りにくく孤立してしまう人が多い。（福）
- ・ボランティアが高齢化しており、新しい人の応募が少ないので、有償ボランティアを考える時期ではないかと思う。（福）
- ・認知症の人の地域での見守り、その家族を地域でどのように支えていくかが重要（福）
- ・サロンなどがもっと身近に増えればよい。（高）
- ・サロンは土日に行っていないので、行きにくい。（高）
- ・若い世代が地域の福祉活動に参加してもらいたい（福）
- ・小学生・中学生・高校生に福祉教育を広げて、地域福祉活動の担い手を育成したい（高）
- ・徘徊の登録者が増えているが、個々の問題なので、表に出さない人も多いと思う。（高）
- ・学校と連携して父兄に認知症サポーター講座を行う。（高）
- ・認知症等の勉強会、交流会をもちたい。（高）
- ・（認知症の）両親とは外出できない。介護している人はサロンにも来にくい。（高）

※資料から一部抜粋し、筆者が作成

また、各校区で行われた住民懇談会において「ささいな困りごとを地域で支える」「買い物困難者を地域で支える」「認知症を地域ぐるみで支える」「災害時における要援護者対策」「住民・専門職・事業者の連携・協働」など、様々な意見が出された。

## 2 「要支援認定者のニーズ意向調査」概要

### 2-1 調査の目的

本調査の目的は、「要支援」認定を受けた高齢者（以下、「要支援」高齢者という）を対象とし、①「要支援」高齢者のニーズを明らかにし、今後の地域支援事業の内容を検討することである。今後、地域支援事業を利用するであろう「要支援」高齢者の状態に合わせた適切なサービスを提供するため、要支援1、2の認定を受けている高齢者の現在のサービス状況や、住民や事業所が取り組んでいる提供可能なサービスの内容や活動を検討する。

### 2-2 調査対象と方法

本調査の対象者は、大阪府大阪市在住の要支援認定者のうち介護予防訪問介護、介護予防通所介護を利用している高齢者である。要支援認定者のケアマネージャーの協力を得て回答と回収を行う質問紙による全数調査を実施した。回収方法は、①阪南市社会福祉協議会までFAX・メール・持参、②阪南市尾崎・東鳥取地域包括支援センターならびに阪南市西鳥取・下荘地域包括支援センターに設置している回収箱に投函する方法をとった。

### 2-3 調査の質問項目

本調査の質問項目は、①現行の介護保険サービスを利用していない日はどのように過ごしているか、②現行の介護保険サービスを利用している目的、③今後利用を要望したいインフォーマルサービスについて、④現在利用しているサービスについて、専門的な支援が必要な部分、住民による支え合い活動でも可能な部分などの質問項目を設定した。

### 2-4 調査期間

平成28年7月1日（金）～平成28年9月30日（金）

### 2-5 調査票の配布数と回収数

調査票は、阪南市内の「要支援」高齢者約650名に配布しており、358件の回答があった。

### 3 調査結果

#### 3-1 「要支援」高齢者アンケート調査結果（基本属性）

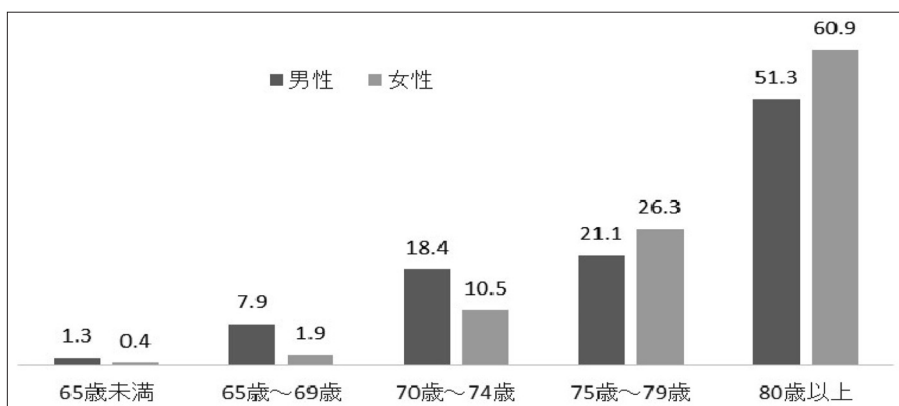


図1 回答者の性別（計342名 男性76名 女性266名）

回答者の性別は、「女性」80%、「男性」20%であり、女性の回答者が多かった。女性回答者の年齢別でみると、「80歳以上」の回答が60.9%と最も多く、次いで「75歳以上～79歳」26.3%、「70歳～74歳」10.5%、「65歳～69歳」1.9%、「65歳未満」0.4%であった。男性回答者の年齢別でみると、「80歳以上」の回答が51.3%と最も多く、次いで「75歳以上～79歳」21.1%、「70歳～74歳」18.4%、「65歳～69歳」7.9%、「65歳未満」1.3%であった。

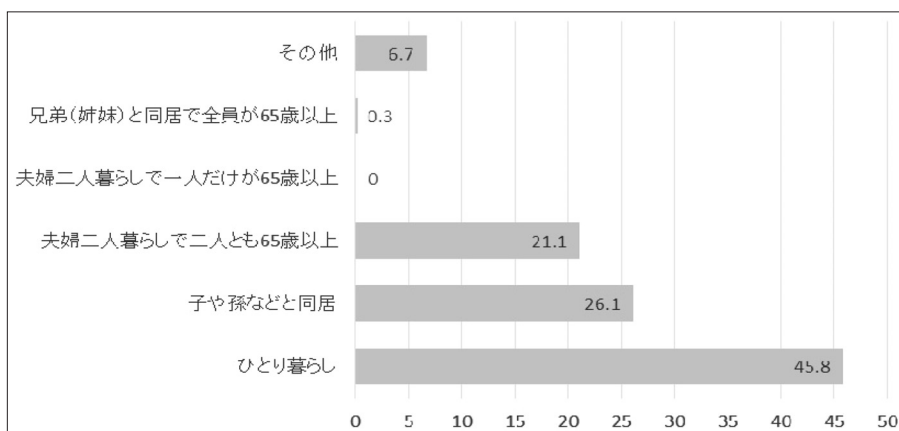


図2 回答者の世帯構成（n=356）

回答者の世帯構成は、「ひとり暮らし」が45.8%と最も多く、次いで「子や孫など同居」26.1%、「夫婦二人暮らしで二人とも65歳以上」21.1%、「その他」6.7%、「兄弟（姉妹）と同居で全員が65歳以上」0.3%であった。

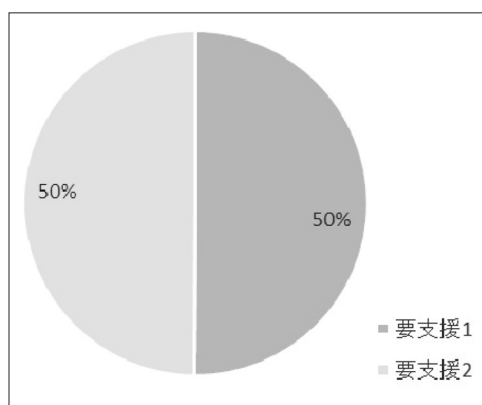


図3 回答者の介護度 (n=356)

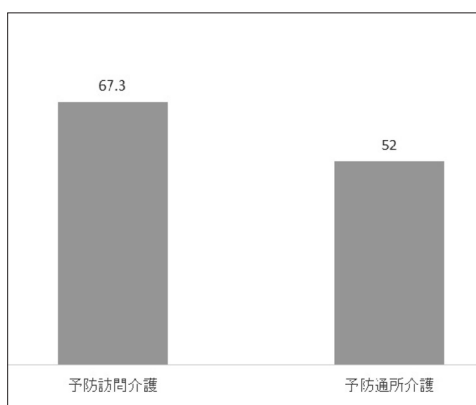


図4 現在利用しているサービス (n=355)

回答者の介護度は、「要支援2」が50%、「要支援1」が50%であった。現在利用しているサービス内容では、「予防訪問介護」が67.3%、「予防通所介護」が52%であった。この中で、両方の介護予防サービスを利用している高齢者は、19%（57名/294名中）いた。

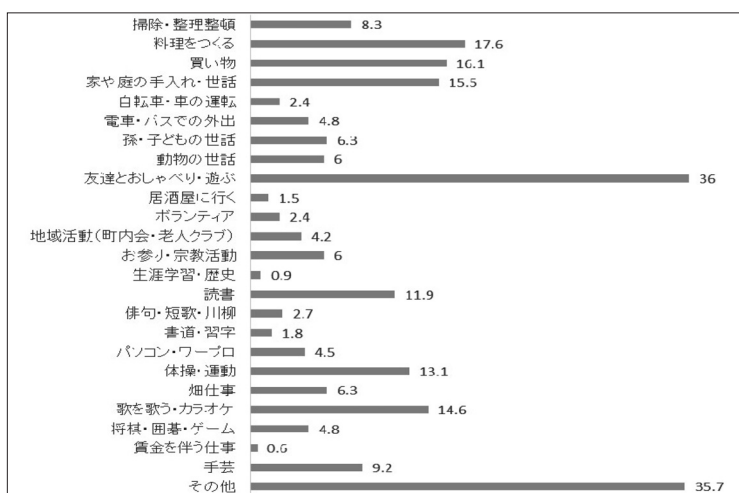


図5 生きがいに感じていること (n=336)

回答者の生きがいに感じていることでは、「友達とおしゃべり・遊ぶ」が36%と最も多く、次いで「その他」35.7%、「料理をつくる」17.6%、「買い物」16.1%、「家や庭の手入れ・世話」15.5%、「歌を歌う・カラオケ」14.6%、「体操・運動」13.1%、「手芸」9.2%、「掃除・整理整頓」8.3%、「孫・子どもの世話」「畑仕事」6.3%、「動物の世話」「お参り・宗教活動」6%、「将棋・囲碁・ゲーム」「電車・バスでの外出」4.8%、「パソコン・ワープロ」4.5%、「地域活動」4.2%、「俳句・短歌・川柳」2.7%、「ボランティア」「自転車・車の運転」2.4%、「書道・習字」1.8%、「居酒屋に行く」1.5%、「生涯学習・歴史」0.9%、「賃金を伴う仕事」0.6%であった。

### 3-2 「要支援」高齢者アンケート調査の結果（予防訪問介護利用者）

#### ■予防訪問介護サービスを利用している目的

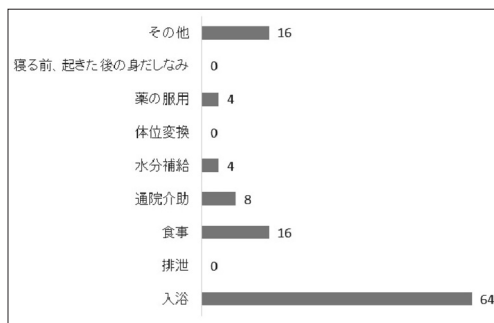


図6 身体介護サービスの利用内容 (n=25)

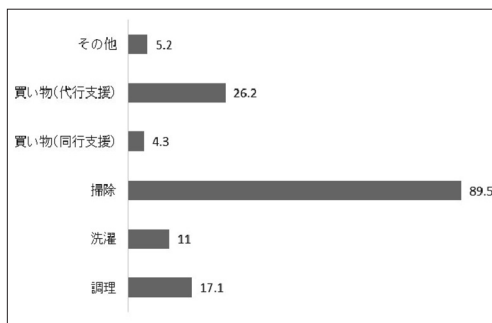


図7 生活援助サービス内容 (n=210)

現在利用している身体介護サービスの目的は、「入浴」が64%と最も多く、次いで「食事」「その他」16%、「通院介助」8%、「薬の服用」「水分補給」4%であった。

現在利用している生活援助サービスの目的は、「掃除」が89.5%と最も多く、次いで「買い物（代行支援）」26.2%、「調理」17.1%、「洗濯」11%、「買い物（同行支援）」4.3%、「その他」5.2%であった。「その他」には、「入浴時の声かけ」、「書類、郵便物の読み上げ等」、「シーツ交換、入浴準備・片付け」などの意見があった。

#### ■予防訪問介護サービスを利用していない日の対処

表1 予防訪問介護サービスを利用していない日の対処

	入浴	排泄	食事	通院	水分補給	体位変換	服薬	身だしなみ	調理	洗濯	掃除	買い物
自分で行う	78.9	99.5	99.5	53.8	99.5	99.5	88.8	97.9	62.1	78.5	28.1	38
まったくしない	11.9	0	0	0.6	0	0.5	0	1.1	14.4	6.5	29.2	10.2
家族が手伝う	4.3	0.5	0.5	27.7	0.5	0	4.3	1.1	12.1	10.2	7	34.9
有償サービス	4.3	0	0	11.6	0	0	3.7	0	11.5	4.8	34.1	10.8
無償のお手伝い	0.5	0	0	6.4	0	0	3.2	0	0	0	1.6	6
サンプル数	185	187	186	173	184	187	187	188	174	186	185	166

予防訪問介護を利用していない日の対処については、ほとんどの項目で「自分で行う」と回答した高齢者が多かったが、内容によっては、家族の手を借りたり、有償・無償サービスを使ったりしていることが分かった。例えば、「通院」は、「家族が手伝う」27.7%、「有償サービス」11.6%、「無償サービス」6.4%であった。他にも「服薬」に関しては、「家族が手伝う」4.3%、「有償サービス」3.7%、「無償サービス」3.2%であった。「調理」に関しては、「家族が手伝う」12.1%、「有償サービス」11.5%、「まったくしない」14.4%であった。「洗濯」に関しては、「家族が手伝う」10.2%、「有償サービス」4.8%、「まったくしない」6.5%であった。「掃除」に関しては、「有償サービス」34.1%、「まったくしない」29.2%、「家族が手伝う」7%であっ

た。「買い物」に関しては、「家族が手伝う」34.9%、「有償サービス」10.8%、「まったくしない」10.2%であった。その他の意見として、「生協の宅配利用」、「掃除、買い物は、体調の良い時、自分で行っている」、「調理に関しては宅配弁当を利用」、「できないところもあるができてところはしている」などの意見があった。

#### ■今後の訪問介護サービス利用方法と自己負担に対する考え方

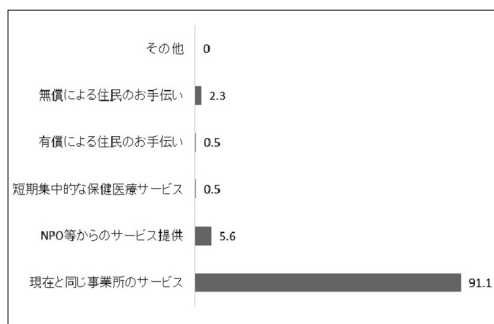


図8 今後の訪問介護利用方法 (n=214)

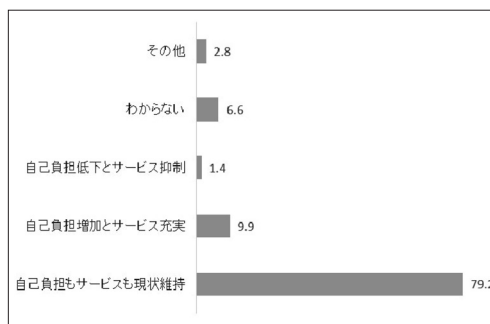


図9 訪問介護の自己負担 (n=212)

現時点で考えている回答者の「今後の訪問介護サービスの利用方法」であるが、「現在と同じ事業所のサービス」を91.1%の高齢者が希望していることがわかった。その他の利用方法としては、「NPO等からのサービス提供」5.6%、「無償による住民のお手伝い」2.3%、「短期集中的な保健医療サービス」0.5%であった。その他の意見として、「知識のあるボランティアによるサービス」、「視覚障害あるので、ある程度の専門性が必要」、「ボランティアによるお手伝いでも良いが家の中には貴重品がありますので信用できる方がいい。ちゃんとした団体の方が信用できる気がしてしまう」、「どこの会社や、どこのグループから来てくれても良いが人として信頼のおける人でないと困る」といった意見があった。

また、訪問介護サービスの自己負担に関しても、「自己負担もサービスも現状維持」と答えた回答者が79.2%と最も多く、次いで「自己負担増加とサービス充実」9.9%、「わからない」6.6%、「その他」2.8%、「自己負担低下とサービス抑制」1.4%であった。「その他」2.8%の中には、「自己負担は困る」という意見があった。

#### ■現在利用している保険外サービスと今後利用したいサービス

現在利用している保険外サービスは、「外出の手助け」が32%と最も多く、次いで「草取り・庭木の剪定」28%、「ごみ出し」22.4%、「買い物（代行・同行）」20.8%、「その他」19.2%、「簡単な修理など」「配食」16.8%、「食事の準備・調理・後始末など」8%、「給食」4%、「掃除」3.2%、「話し相手」1.6%、「洗濯」0.8%であった。「その他」の意見としては、「緊急通報

装置貸代」、「魚屋の訪問販売」、「庭の池の掃除」、「特殊寝台貸与」があった。

今後利用したい新しいサービス内容は、「外出の手助け」が43.2%と最も多く、次いで「草取り・庭木の剪定」27.2%、「簡単な修理など」25.9%、「買い物（代行・同行）」22.8%、「ごみ出し」14.2%、「その他」13%、「配食」8.6%、「話し相手」8%、「掃除」7.4%、「食事の準備・調理・後始末など」6.2%、「洗濯」3.1%、「給食」1.2%であった。「その他」の意見としては、「散髪」、「大掃除」、「窓拭き」、「朗読（目が不自由の為）」「体調不良時の生活支援」、「ペット同伴可能なショートステイ」、「書類を読んでくれる人」があった。

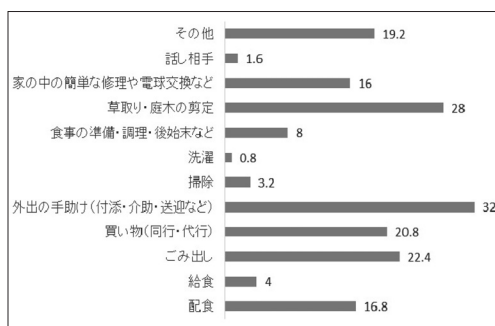


図10 現在利用の保険外サービス (n=125)

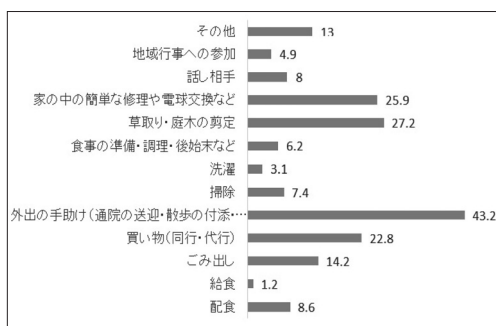


図11 今後利用したい保険外サービス (n=162)

### 3-3 「要支援」高齢者アンケート調査結果（予防通所介護利用者）

#### ■通所介護サービスを利用している目的

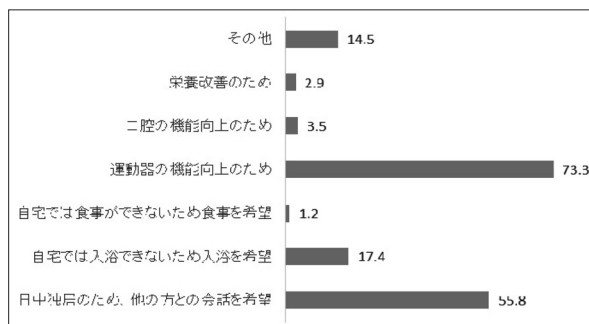


図12 予防通所介護の利用目的 (n=172)

現在利用している予防通所介護サービスの目的は、「運動器の機能向上のため」が73.3%と最も多く、次いで「日中独居のため、他の方との会話を希望」55.8%、「自宅では入浴できないため入浴を希望」17.4%、「その他」14.5%、「口腔の機能向上のため」3.5%、「栄養改善のため」2.9%、「自宅では食事ができないため食事を希望」1.2%であった。「その他」には、「家族以外の他者とふれ合う」「夫と息子が一緒に居ると息が詰まる」といった意見もあった。



■予防通所介護サービスを利用していない日の対処

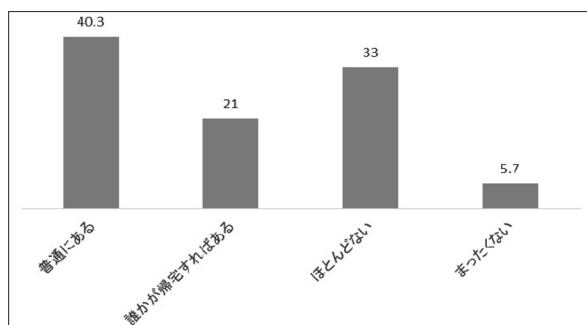


図13 サービス利用のない日の会話対応 (n=176)

予防通所介護サービスを利用していない時での自宅での会話は、「普通にある」と回答した高齢者が40.3%と最も多く、次いで「ほとんどない」33%、「誰かが帰宅すればある」21%、「まったくない」5.7%であった。「その他」の意見として、「隔週で公民館の体操教室に参加している」、「午前中は買い物、昼からは友人のところに行く」、「調理は全くしない」があった。

表2 予防通所介護サービス利用のない日の対処

	入浴	食事	運動など	口腔など	栄養改善
自分で行う	76.1	87.4	41.9	48.8	45.5
まったくしない	13.1	0	51.2	49.4	24.6
家族が手伝う	7.4	10.9	1.7	1.2	22.2
有償サービス	3.4	1.1	4.7	0.6	5.4
無償のお手伝い	0	0.6	0.6	0	2.4
サンプル数	176	174	172	170	167

予防通所介護を利用していない日の対処については、「入浴」「食事」「栄養改善」の項目では、「自分で行う」と回答した高齢者が多かったが、「運動など」「口腔など」の訓練では、半数近くの高齢者が自分では「まったくしない」と回答している。

■今後の通所介護サービス利用方法と自己負担に対する考え方

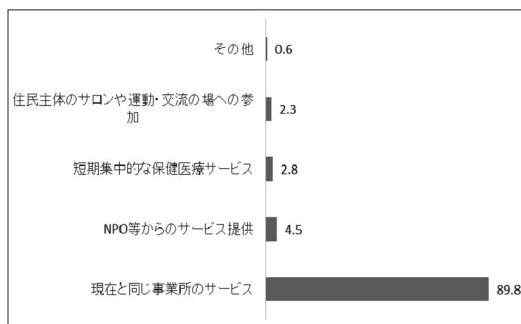


図14 今後の利用方法 (n=176)

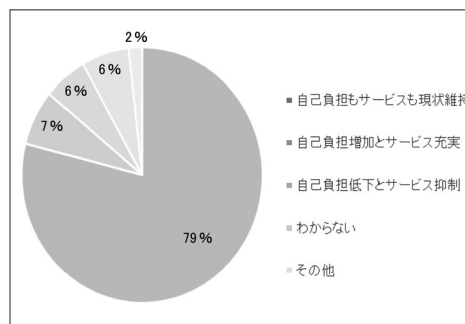


図15 自己負担に対する考え (n=171)

現時点で考えている回答者の「今後の通所介護サービスの利用方法」であるが、「現在と同じ事業所のサービス」を 89.8%の高齢者が希望していることがわかった。その他の利用方法としては、「NPO等からのサービス提供」4.5%、「短期集中的な保健医療サービス」2.8%、「住民主体のサロンや運動・交流の場への参加」2.3%、「その他」0.6%であった。

また、通所介護サービスの自己負担に関しても、「自己負担もサービスも現状維持」と答えた回答者が 79%と最も多く、次いで「自己負担増加とサービス充実」7%、「自己負担低下とサービス抑制」「わからない」6%、「その他」2%であった。

#### ■今後期待する新しい通所介護サービス

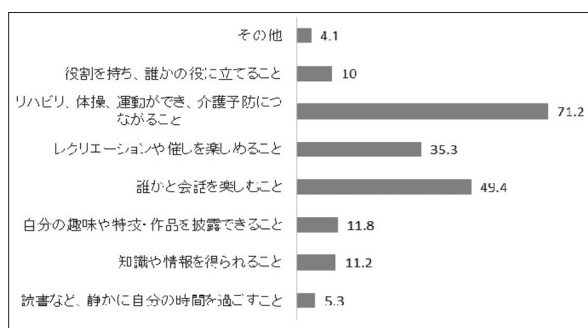


図16 今後期待するサービス内容 (n=170)

今後利用したい新しい通所介護サービスは、「リハビリ、体操、運動による介護予防」が 71.2%と最も多く、次いで「誰かと会話を楽しむこと」49.4%、「レクリエーションや催しを楽しむこと」35.3%、「自分の趣味や特技・作品を披露できること」11.8%、「知識や情報を得られること」11.2%、「役割を持ち、誰かの役に立てること」10%、「読書など、静かに自分の時間を過ごすこと」5.3%、「その他」4.1%であった。「その他」には、「デイサービス代表としてカラオケ大会にでること」、「他のデイサービス利用者との交流」、「栄養改善」、「絵や作品を教えてほしい」といった意見があった。

#### 4 本調査結果から見てくること

本調査では、2015 年度から進められている「新しい総合事業」の動向から、現在の「要支援」高齢者のニーズと介護サービスの利用状況に関するアンケート調査を行った。その中で得られた調査結果から阪南市における地域支援事業実施に向けて特に気になった課題について 3 点示したい。

### ひとり暮らし高齢者に対応する地域支援事業の必要性

本調査では、回答者の 46.6% の高齢者が一人暮らし世帯であり、中でも後期高齢者の割合が 86% (117/135 名) と非常に高い数値になっている。単身世帯の増加は、全国的な問題になっているが、阪南市においても、ひとり暮らし高齢者に焦点を当てた取り組みが期待される。特に、高齢になればなるほど、介護が必要になればなるほど、一人暮らし高齢者の割合は高くなる。

### 「現状維持」を望む「要支援」高齢者への対応

本調査では、予防訪問介護・予防通所介護ともに「(介護保険改正前の) 現状のサービス内容と自己負担のままで利用していきたい」という「要支援」高齢者が 76% 以上 (46 名/60 名) いることが分かった。今後は、いかに「要支援」高齢者とその家族、介護事業者、地域住民などの理解を得ながら、地域として対応していくかが問われている。「要支援」高齢者に対する「生活援助」や「通所介護」の受け皿として、NPO 等やボランティア団体が想定されているが、まだまだ地域資源が乏しい現状がある。

### 地域との協働で作る「地域支援事業」

2016 年 4 月までに「新しい総合事業」へ移行した自治体は約 3 割である。横浜市や川崎市のように、全国に先駆けて自治体独自のサービス類型を打ち出して進み出している自治体もあるが、移行する過程において新たな課題に直面している自治体もある。「新しい総合事業」における各地域の課題としては、「地域住民が積極的に参画できる取組みの必要性」(秋田県小坂町)、「現在の地域ケア会議との積極的な協働」(千葉県流山市)、「行政主導による地域包括ケアシステムの困難」、「自助・互助・共助・公助の棲み分けの明確化」、「自己負担増加による低所得者対策」(千葉県松戸市)、「第 2 層協議体の人材不足・資源不足」(大分県竹田市) があげられている (山崎 2016)。

同時期に実施している阪南市の介護事業者に対するアンケート調査では、「特別の注意が必要な『要支援』高齢者」が 75% いる一方で、「介護予防・生活支援サービス事業に参入意志のある事業者」が 77% いることなどがわかっており、「地域支援事業」移行への戸惑いと期待が伺える結果となった。2016 年 10 月に行われた社会保障審議会介護保険部会では、訪問介護や通所介護の給付縮小は「見送り」になったが、今後も介護給付縮小の議論が続くであろう。また、2016 年の介護サービス事業者の倒産件数が 108 件と過去最高になった。その理由として、介護報酬の引き下げや人材不足が指摘されており、公的資金に頼らない「自助」と「互助」への比重が高まっている。

最後に、これらのことが当事者である高齢者がどれだけ周知されているのかというのも大き

「要支援」高齢者における総合支援事業の取り組みに関する調査結果（速報値）報告

な課題であろう。当事者・家族を中心として、地域住民に広く介護保険制度の基本や制度変更の内容、地域の課題を共有していく必要がある。

## おわりに

本研究の今後の課題について以下に記す。一つ目は、本調査結果のデータ活用である。介護保険改正の動向から要支援高齢者の意向調査を行ったが、今後は地域福祉推進計画やその他のデータと組み合わせて、実践的に活用することが望まれる。二つ目は、今回の調査は時間をかけて計画的に実施できなかったため、聞けなかった質問項目や結果として不十分だった点がある。改めて、再調査の実施と事例調査に臨みたい。

## <引用文献>

阪南市（2017）『第3期阪南市地域福祉推進計画及び同実施計画（骨子案）』

二木立（2015）『地域包括ケアと地域医療連携』勁草書房。

山崎泰彦（2016）『改正介護保険の新しい総合事業の手引き』第一法規。